

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月14日

【四半期会計期間】 第97期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 トナミホールディングス株式会社

【英訳名】 Tonami Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 綿貫勝介

【本店の所在の場所】 富山県高岡市昭和町3丁目2番12号

【電話番号】 0766(32)1073番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制担当 輪達光春

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番4号
トナミホールディングス株式会社 東京事務所

【電話番号】 03(3664)5403番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理グループ財務部長
内部統制担当 輪達光春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
営業収益 (百万円)	92,446	93,816	122,959
経常利益 (百万円)	4,216	4,509	5,534
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,735	3,159	3,526
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,239	4,030	3,177
純資産額 (百万円)	57,289	60,476	57,169
総資産額 (百万円)	121,065	125,171	121,212
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.16	34.84	38.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.2	48.3	47.1

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.64	12.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年12月31日、以下「当第3四半期」という。)における日本経済は、企業業績の底堅さが継続し緩やかな回復基調となる一方、米国の新政権による政策運営や英国のEU離脱問題・原油価格の上昇による影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状態が継続しております。

物流業界におきましても、国内貨物輸送量の変動要因やドライバー不足等の構造的課題もあり、輸送能力の低下や人件費・燃料費の上昇等も憂慮され、成長を維持するための事業戦略、企業価値向上に向けた取組みの重要性が一段と増しております。

このような環境の中、当社グループは、中期経営計画「Leading step up 2017 さらなる高品質経営をめざして!!」(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の取組みに邁進しました。

前中期経営計画における事業構造改革の進展を踏まえ、引き続き更なる成長の3ヶ年と位置付け、グループ全体の「質・総合力」を高め、付加価値の高いサービスを提供する「強い企業グループ」をめざして事業展開をはかっております。

昨年7月に三温度帯サービスの事業を手掛ける中央冷蔵㈱(広島市西区)、同年10月に量販店を主力とする家電の配送・設置を行う㈱テイクワン(埼玉県川口市)がグループ事業会社に加わり、新たな企業価値創造や輸送サービスの高度化、販売・調達市場における業容拡大に邁進しております。

貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業においては、新規顧客拡販・既存顧客深耕による安定収益の確保を推進するとともに、荷主企業の物流業務のアウトソーシング・コスト削減が深厚する中、重点とする3PL(サードパーティロジスティクス)をはじめとする事業の拡大につとめました。

その結果、当社グループの当期経営成績は、営業収益においては93,816百万円と、前年同四半期に比べ1,370百万円(1.5%)の増収となりました。

利益面におきましては、増収要因やコストコントロールによる収益管理の徹底、既存事業の生産性向上などにより、営業利益は4,173百万円と、前年同四半期に比べ165百万円(4.1%)の増益となりました。

経常利益は4,509百万円となり、前年同四半期に比べ293百万円(7.0%)の増益となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,159百万円を計上し、前年同四半期に比べ424百万円(15.5%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

物流関連事業

当第3四半期における物流関連事業は、緩やかな物量ニーズの回復が継続し、新規流通センターの開設による保管料の増加等もあり、営業収益は86,307百万円と前年同四半期に比べ1,609百万円(1.9%)の増収となりました。

セグメント利益は、輸送効率向上や流通センターの運営の充実等により、3,742百万円を計上、前年同四半期に比べ288百万円(8.4%)の増益となりました。

情報処理事業

情報処理事業の営業収益は、1,957百万円で、前年同四半期に比べ108百万円(5.3%)の減収となりました。

セグメント利益は179百万円を計上し、前年同四半期に比べ23百万円(11.4%)の減益となりました。

販売事業

物品販売ならびに委託売買業、損害保険代理業等の販売事業における営業収益は、燃料価格低下による石油販売事業の減収もあり、4,497百万円と前年同四半期に比べ639百万円(12.5%)の減収となりました。また、セグメント利益は234百万円を計上、前年同四半期に比べ15百万円(6.2%)の減益となりました。

その他では、自動車修理業、ダイレクトメール業等で営業収益1,053百万円を計上し、前年同四半期に比べ509百万円(93.7%)の増収となりました。

セグメント利益は77百万円で前年同四半期に比べ14百万円(15.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は125,171百万円となり、前連結会計年度に比べ3,959百万円(3.3%)増加しました。これは主として流動資産で営業未収入金が1,083百万円、固定資産で機械装置及び運搬具が364百万円、土地が744百万円、無形固定資産でのれんが917百万円、投資その他の資産で投資有価証券が1,106百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は64,694百万円となり、前連結会計年度に比べ652百万円(1.0%)増加しました。これは主として短期借入金840百万円と1年以内返済予定の長期借入金が1,934百万円減少した一方で、長期借入金が3,404百万円増加したことなどによります。

純資産は60,476百万円となり、前連結会計年度に比べ3,306百万円(5.8%)増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益を計上するなどして利益剰余金が2,442百万円、その他有価証券評価差額金が777百万円増加したことによります。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度の47.1%から48.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

トナミホールディングスグループは、平成27年4月からスタートしました中期経営3ヶ年計画を成長戦略のロードマップと位置付け、物流パートナーとして社会的使命を再認識し、お客様の成長をサポートすることにより、持続可能な社会の発展に貢献できる企業グループをめざし邁進しております。

最終年度目標「営業利益率4.3%、ROE(自己資本当期純利益率)7.0%」の達成にむけ企業価値の向上に取り組んでおります。

また、コンプライアンス/コーポレート・ガバナンスに裏付けられた「高品質経営」の実現により、顧客・株主から信頼され、地域・社会に貢献し、従業員が誇りを持って働くことが出来る活力溢れる企業をめざして取り組んでおります。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業集団の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

イ．環境の変化に関するリスク

当社グループの主たる事業は特積み事業を中核とする物流事業であり、国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編、業績悪化や取引停止による影響、原油の高騰や想定を超える金利上昇などにより、コスト負担増加を吸収することが困難となるおそれがあります。

ロ．事業の展開に関するリスク

当社グループが事業展開する地域で地震などの大規模災害が発生した場合は、施設の被災により会社経営に甚大な影響が生ずる事態も予想されます。

また、事業拡大に不可欠な人材の確保・育成・拡充、また、企業買収・資本提携を含む戦略的提携が計画通りに進まない場合や、海外事業展開に伴う社会的リスクなどが顕在化した場合に、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

八．情報ネットワークのセキュリティに関するリスク

当社グループは多くのお客様の情報を取扱っており、当該情報を適切に管理するよう努めておりますが、保管状態の不具合などにより情報の漏洩が発生した場合には、社会的信頼の喪失や損害賠償請求の発生などにつながるおそれがあります。また、自然災害やコンピュータウイルスによる感染等により、ITシステムに故障が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

二．環境保全に係るリスク

環境規制が一層強化されることによるコスト負担増や、安全対策の規制強化などを遵守するための一層の費用負担の可能性があります。資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

ホ．重大な事故の発生によるリスク

車輛事故など重大な事故が発生した場合には、顧客の信頼及び社会的な信用が損なわれるおそれもあり、ひいては当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ヘ．事業用資産及び繰延税金資産に関わるリスク

事業用固定資産に対する減損会計によって減損処理が必要となった場合や、将来の課税所得の見積り等に大きな変化が生じ、繰延税金資産の取崩が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響が出る可能性があります。

経営戦略の現状と見通しについて

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調に向かうことが期待されているものの、海外経済の減速や労働需給の逼迫など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

物流業界におきましても、こうした動きの中で貨物輸送量の低迷・ドライバー不足の深刻化や労働環境改善・顧客ニーズの変化などへの対応、燃料価格の上昇懸念等もあり、厳しい経営環境が続くものとみられます。

当社グループは、中期経営計画(平成27年4月1日～平成30年3月31日)の次年度の業績目標達成にむけて、成長戦略の展開に取り組んでまいります。

昨年度開設及び本年開設予定の保管施設(愛知県清須市)の稼働率向上・充実による東名阪の「事業領域の拡大」、業務提携・資本提携やM&Aの積極的な展開による「事業競争力の強化」、ITの利活用等による「労働生産性向上」により、将来への成長基盤の強化に取り組んでまいります。

このような事業活動を積極的に推進する中で、当社グループの平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年11月8日に公表致しました通期業績予想に変更はございません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

社会構造が複雑になっていく中で、物流業界が担う役割は、ますます重要になっています。また、人手不足が深刻化する中、人を育てる組織としての信念と、より働きやすい職場環境の整備、それに裏付けされた実践力が必要となっています。

そのためにも、平成27年4月よりスタートしました「中期経営3ヶ年計画」のビジョンに基づく成長戦略の展開をはかり、事業の拡大、安全・品質の徹底、人材採用・育成の強化、成長事業への積極的な投資に今後も注力し、ますます多様化していく社会の要求に応えてまいります。

また、重点とする3PL事業部門をはじめ、他事業部門において、グループ連携をはかると共に、お客様の経営課題を的確に把握し、その課題にあったソリューション提案につとめております。

グループ企業の共同営業を積極的に展開するとともに、今後、更に高度化・多様化する事業環境の中で、経営戦略としてICT(情報通信技術)を活用し、コア事業を強力にサポートする「経営管理システム」の日次収支管理を推進しております。

そのことにより、業務量に連動したコスト管理を徹底するとともに、生産性向上施策を推進し、経営資源の効率的運用、一層の高品質でコストパフォーマンスの高いサービスの実現を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,200,000
計	299,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,610,118	97,610,118	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	97,610,118	97,610,118		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日		97,610		14,182		3,545

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,897,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 61,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,945,000	89,945	同上
単元未満株式	普通株式 707,118		同上
発行済株式総数	97,610,118		
総株主の議決権			

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式970株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トナミホールディングス株式会社	高岡市昭和町 3丁目2番12号	6,897,000		6,897,000	7.06
(相互保有株式) 東砺運輸株式会社	名古屋市西区浮野町75番地	61,000		61,000	0.06
計		6,958,000		6,958,000	7.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	13,370
受取手形	3,123	3,019
営業未収入金	17,464	18,547
たな卸資産	528	643
繰延税金資産	752	412
その他	2,201	2,535
貸倒引当金	32	32
流動資産合計	37,418	38,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,373	19,871
機械装置及び運搬具（純額）	2,202	2,566
土地	40,024	40,769
その他（純額）	8,256	8,463
有形固定資産合計	70,857	71,670
無形固定資産		
のれん	7	925
その他	787	772
無形固定資産合計	795	1,697
投資その他の資産		
投資有価証券	7,866	8,972
破産更生債権等	125	88
その他	4,721	4,801
貸倒引当金	571	556
投資その他の資産合計	12,141	13,306
固定資産合計	83,793	86,674
資産合計	121,212	125,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	750	³ 1,354
営業未払金	10,503	10,973
短期借入金	10,590	9,750
1年内返済予定の長期借入金	2,645	710
未払法人税等	1,211	399
未払消費税等	805	693
賞与引当金	1,130	350
その他	7,124	8,123
流動負債合計	34,761	32,356
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	3,453	6,858
再評価に係る繰延税金負債	3,777	3,777
役員退職慰労引当金	113	145
退職給付に係る負債	7,093	7,149
繰延税金負債	1,691	1,696
その他	8,150	7,710
固定負債合計	29,280	32,338
負債合計	64,042	64,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,699	11,699
利益剰余金	25,262	27,704
自己株式	2,035	2,036
株主資本合計	49,109	51,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,532	2,309
土地再評価差額金	6,381	6,381
退職給付に係る調整累計額	119	207
その他の包括利益累計額合計	8,032	8,898
非支配株主持分	28	28
純資産合計	57,169	60,476
負債純資産合計	121,212	125,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	92,446	93,816
営業原価	83,983	84,839
営業総利益	8,462	8,976
販売費及び一般管理費	4,453	4,802
営業利益	4,008	4,173
営業外収益		
受取利息	135	120
受取配当金	130	135
受取家賃	75	73
持分法による投資利益	64	67
その他	153	167
営業外収益合計	559	564
営業外費用		
支払利息	208	179
その他	143	49
営業外費用合計	351	228
経常利益	4,216	4,509
特別利益		
固定資産売却益	134	107
その他	8	28
特別利益合計	142	136
特別損失		
固定資産売却損	11	18
固定資産除却損	72	43
投資有価証券評価損	8	14
災害による損失	2	18
その他	18	47
特別損失合計	113	142
税金等調整前四半期純利益	4,246	4,503
法人税、住民税及び事業税	1,297	1,425
法人税等調整額	204	85
法人税等合計	1,502	1,339
四半期純利益	2,743	3,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,735	3,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,743	3,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416	774
退職給付に係る調整額	79	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	495	865
四半期包括利益	3,239	4,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,230	4,024
非支配株主に係る四半期包括利益	8	5

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
高岡ケーブルネットワーク(株)	33百万円	高岡ケーブルネットワーク(株)	10百万円
名古屋港団地倉庫事業協同組合	36 "	名古屋港団地倉庫事業協同組合	23 "
アルハイテック(株)	29 "	アルハイテック(株)	88 "
H & R Forwarding Co.,Ltd.	21 "	H & R Forwarding Co.,Ltd.	24 "
托納美物流(大連)有限公司	7 "	托納美物流(大連)有限公司	30 "
計	128百万円	計	175百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	4百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済があったものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	293百万円
支払手形	"	198 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	3,441百万円	3,634百万円
のれんの償却額	2 "	53 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	317	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	272	3.0	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	317	3.5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	317	3.5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	84,698	2,065	5,137	91,902	543	92,446		92,446
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	27	254	2,848	3,130	169	3,300	3,300	
計	84,726	2,320	7,986	95,033	713	95,746	3,300	92,446
セグメント利益	3,453	202	249	3,905	92	3,997	11	4,008

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額11百万円にはセグメント間消去581百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 570百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 注1	合計	調整額 注2	四半期連結 損益計算書 計上額 注3
	物流関連 事業	情報処理 事業	販売 事業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	86,307	1,957	4,497	92,762	1,053	93,816		93,816
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	17	302	2,777	3,097	111	3,209	3,209	
計	86,325	2,260	7,275	95,860	1,165	97,026	3,150	93,816
セグメント利益	3,742	179	234	4,155	77	4,233	59	4,173

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車修理業、ダイレクトメール業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 59百万円にはセグメント間消去580百万円と各報告セグメントに配分していない全社費用 639百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない財務諸表提出会社の費用です。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円16銭	34円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,735	3,159
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,735	3,159
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,706	90,695

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第97期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	317百万円
1株当たりの金額	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月14日

トナミホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田光 完治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田 健一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトナミホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トナミホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。